

第6章 今後の展開

本総合研究は第Ⅰ期（平成11年度～13年度）の終了時に学識経験者によって構成される評価委員会の評価を受けて第Ⅱ期（平成14年度～15年度）に移行するかどうかが決まる。生活基盤の地震防災性を向上させるための課題が広範囲にわたっていること、また構造物や基礎などの破壊実験には十分な準備期間と多大な労力を必要とすることから、本総合研究の当初の目標を達成するためには第Ⅱ期を含めた5年間の研究期間が是非とも必要である。

第Ⅰ期の研究成果に関して良好な評価を受けるためには、生活基盤の地震防災性の向上に直接的に役立つような具体的かつ明瞭な研究成果が必要である。

そのために分科会、研究班会議を充実するとともに、受託研究機関へのヒアリングにより研究遂行上の問題点、研究の進め方について十分な討議を行い、研究全体としての総合化を図っていく予定である。

平成12年度実施項目

- ① 分科会、研究班会議の開催
- ② 研究進捗管理および研究内容調整（研究帳票作成、ヒアリングの実施）
- ③ ニュースレターの発行、ホームページの更新
- ④ シンポジウムの開催
- ⑤ 総合報告書の刊行
- ⑥ 生活基盤の地震防災性向上の理念に関する研究
- ⑦ 実大三次元振動台を用いた耐震性能評価手法の研究

平成12年度の研究工程を図-2に示す。

